

## 貸借対照表

(平成29年3月31日現在)

会計:一般会計等

(単位:千円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	32,444,860	固定負債	8,035,367
有形固定資産	29,401,386	地方債	6,836,422
事業用資産	10,722,757	長期未払金	-
土地	3,143,554	退職手当引当金	1,198,945
立木竹	103,017	損失補償等引当金	-
建物	19,880,885	その他	-
建物減価償却累計額	-13,482,444	流動負債	920,986
工作物	2,421,858	1年内償還予定地方債	820,220
工作物減価償却累計額	-1,460,888	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	89,231
航空機	-	預り金	11,534
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	84,109	負債合計	8,956,353
その他減価償却累計額	-51,755	【純資産の部】	
建設仮勘定	84,422	固定資産等形成分	34,095,226
インフラ資産	18,527,502	余剰分(不足分)	-8,480,571
土地	4,776,125		
建物	615,547		
建物減価償却累計額	-576,319		
工作物	39,074,362		
工作物減価償却累計額	-25,565,506		
その他	49,310		
その他減価償却累計額	-49,310		
建設仮勘定	203,295		
物品	601,332		
物品減価償却累計額	-450,206		
無形固定資産	2,514		
ソフトウェア	-		
その他	2,514		
投資その他の資産	3,040,960		
投資及び出資金	367,380		
有価証券	-		
出資金	367,380		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	76,385		
長期貸付金	150,000		
基金	2,458,164		
減債基金	-		
その他	2,458,164		
その他	-		
徴収不能引当金	-10,968		
流動資産	2,126,147		
現金預金	460,870		
未収金	17,619		
短期貸付金	-		
基金	1,650,379		
財政調整基金	1,037,211		
減債基金	613,168		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	-2,721		
資産合計	34,571,007	純資産合計	25,614,654
		負債及び純資産合計	34,571,007

## 行政コスト計算書

自 平成28年4月1日  
至 平成29年3月31日

会計：一般会計等

(単位：千円)

科目名	金額
経常費用	5,776,310
業務費用	3,739,136
人件費	1,274,476
職員給与費	1,107,152
賞与等引当金繰入額	89,231
退職手当引当金繰入額	27,940
その他	50,153
物件費等	2,365,704
物件費	1,123,684
維持補修費	45,124
減価償却費	1,196,895
その他	-
その他の業務費用	98,957
支払利息	66,593
徴収不能引当金繰入額	10,076
その他	22,287
移転費用	2,037,174
補助金等	1,232,316
社会保障給付	746,206
他会計への繰出金	-
その他	58,652
経常収益	223,083
使用料及び手数料	106,876
その他	116,206
純経常行政コスト	5,553,228
臨時損失	0
災害復旧事業費	-
資産除売却損	0
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	481
資産売却益	481
その他	-
純行政コスト	5,552,746

## 純資産変動計算書

自 平成28年4月1日  
至 平成29年3月31日

会計：一般会計等

(単位：千円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)
前年度末純資産残高	25,927,841	34,667,641	-8,739,800
純行政コスト(△)	-5,552,746		-5,552,746
財源	5,240,276		5,240,276
税収等	4,151,881		4,151,881
国県等補助金	1,088,396		1,088,396
本年度差額	-312,470		-312,470
固定資産等の変動(内部変動)		-571,699	571,699
有形固定資産等の増加		654,370	-654,370
有形固定資産等の減少		-1,240,941	1,240,941
貸付金・基金等の増加		453,272	-453,272
貸付金・基金等の減少		-438,400	438,400
資産評価差額	-	-	-
無償所管換等	-717	-717	-
その他	0	-	-
本年度純資産変動額	-313,187	-572,416	259,229
本年度末純資産残高	25,614,654	34,095,226	-8,480,571

## 資金収支計算書

自 平成28年4月1日  
至 平成29年3月31日

会計：一般会計等

(単位：千円)

科目名	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	4,558,621
業務費用支出	2,578,994
人件費支出	1,272,042
物件費等支出	1,226,070
支払利息支出	66,593
その他の支出	14,287
移転費用支出	1,979,628
補助金等支出	1,174,769
社会保障給付支出	746,206
他会計への繰出支出	-
その他の支出	58,652
業務収入	5,465,023
税収等収入	4,152,718
国県等補助金収入	1,088,396
使用料及び手数料収入	107,907
その他の収入	116,002
臨時支出	0
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	906,402
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	1,060,233
公共施設等整備費支出	610,081
基金積立金支出	42,152
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	408,000
その他の支出	-
投資活動収入	431,920
国県等補助金収入	-
基金取崩収入	17,900
貸付金元金回収収入	412,500
資産売却収入	1,520
その他の収入	-
投資活動収支	-628,313
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	805,180
地方債償還支出	805,180
その他の支出	-
財務活動収入	602,800
地方債発行収入	602,800
その他の収入	-
財務活動収支	-202,380
本年度資金収支額	75,709
前年度末資金残高	373,626
本年度末資金残高	449,335
前年度末歳計外現金残高	14,965
本年度歳計外現金増減額	-3,431
本年度末歳計外現金残高	11,534
本年度末現金預金残高	460,870

## 注記

### 1. 重要な会計方針

#### (1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

・開始時における有形固定資産等の評価は原則として取得原価とし、取得原価が不明なものは原則として再調達原価としています。ただし、道路及び水路の敷地のうち、取得原価が不明なもの及び無償で移管を受けたものは備忘価額1円としております。物品は原則として取得額50万以上（美術品は300万円以上）の場合に計上しています。また開始後は、原則として取得原価とし再評価は行わないこととしています。

#### (2) 有価証券等の評価基準及び評価方法

・出資金のうち、市場価格があるもの会計年度末における市場価格をもって貸借対照表価額としております。  
・出資金のうち、市場価格がないもの出資金額をもって貸借対照表価額としております。  
ただし、市場価格のないものについて、出資先の財政状態の悪化により出資金の価値が著しく低下した場合には、相当の減額を行うこととしております。

なお、出資金の価値の低下割合が30%以上である場合には、「著しく低下したとき」に該当するものとしております。

#### (3) 有形固定資産等の減価償却の方法

・有形固定資産（事業用資産、インフラ資産）  
定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりです。

建物 7年～50年 工作物 5年～60年 物品 5年～20年

・無形固定資産

定額法を採用しております。

#### (4) 引当金の計上基準及び算定方法

・徴収不能引当金

過去3年間の平均不納欠損率により計上しております。

・賞与引当金

翌年度6月支給予定の期末・勤労手当のうち、全支給対象期間に対する本年度の支給対象期間の割合を乗じた額を計上しています。

・退職給付引当金

地方公共団体財政健全化法における退職手当支給額に係る負担見込額算定方法に従っています。

・損失補償引当金地方公共団体財政健全化法における損失補償債務等に係る一般会計等負担見込額算定方法に従っています。

#### (5) リース取引の処理方法

・ファイナンス・リース取引は、通常の売買取引に係る方法に準じて会計処理を行っております（少額リース資産及び短期のリース取引には簡便的な取扱いをし、通常の賃貸借に係る方法に準じて会計処理を行っております）。

・オペレーティング・リース取引は、通常の賃貸借取引に準じた会計処理を行っております。

#### (6) 資金収支計算書における資金の範囲

・地方自治法第235条の4第1項に規定する歳入歳出に属する現金としています。

#### (7) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

・消費税等の会計処理

税込方式によっております。

・資本的支出と修繕費の区分基準

資本的支出と修繕費の区分基準については、金額が60万円未満であるとき、または固定資産の取得価額等のおおむね10%未満相当額以下である時に修繕費として処理しております。

### 2. 重要な後発事象

該当する事象はありません。

### 3. 追加情報

#### (1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

・対象範囲（対象とする会計）

一般会計、奨学金特別会計、峡南地区こばの教室共同設置特別会計、峡南地区充指導主事共同設置特別会計

・地方自治法第235条の5の規定により、出納整理期間が設けられています。当会計年度に係る出納整理期間（平成29年4月1日～5月31日）における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

・表示単位未満の金額は四捨五入することとしているため、合計等の金額が一致しない場合があります。

・地方公共団体財政健全化法における健全化判断比率の状況

実質赤字比率	- %
連結実質赤字比率	- %
実質公債費比率	9.9%
将来負担比率	50.1%

・繰越事業に係る将来の支出予定額

継続費逐次繰越額（一般会計）	559,200千円
繰越明許費（一般会計）	492,835千円

#### (2) 貸借対照表に係る事項

・地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額  
8,078,178千円

・将来負担に関する情報（地方公共団体財政健全化法における将来負担比率の算定要素）

①一般会計等に係る地方債現在高	7,656,642千円
②一般会計等以外の特別会計に係る地方債の償還に充てるための一般会計等からの繰入見込額	4,449,406千円
③組合等が起こした地方債の償還に係る負担見込額	575,906千円
④退職手当支給予定額に係る一般会計等負担見込額	1,548,382千円
⑤組合等の連結赤字額に係る一般会計等負担見込額	162,741千円
⑥地方債の償還等に充当可能な基金	3,486,118千円
⑦地方債の償還等に充当可能な特定の歳入	755,111千円
⑧地方債の償還等に要する経費として基準財政需要額に算入されることが見込まれる額	8,078,178千円

#### (3) 純資産変動計算書に係る事項

・純資産における固定資産等軽成分及び余剰分（不足分）の内容

固定資産等形成分：資産形成の為に充当した資源の蓄積をいい、固定資産の額に流動資産における短期貸付金・基金等を加えた額を計上しています。

余剰分（不足分）：消費可能な資源の蓄積をいい、純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

#### (4) 資金収支計算書に係る事項

・基礎的財政収支

業務活動収支（支払利息支出は除く。） 839,809千円

投資活動収支 △628,313千円  
基礎的財政収支 211,496千円

・既存の決算情報との関連性

歳入歳出決算書	収入（歳入）	8,045,656千円	支出（歳出）	7,597,857千円
財務書類の対象となる会計の範囲の相違に伴う差額	収入（歳入）	4,064千円	支出（歳出）	2,528千円
資金収支計算書	収入（歳入）	8,049,720千円	支出（歳出）	7,600,385千円

地方自治法第233条第1項に基づく歳入歳出決算書は「一般会計」を対象としているのに対し、資金収支計算書は「一般会計等」を対象としているため、歳入歳出決算書と資金収支計算書は一部の特別会計の分だけ相違します。

・資金収支計算書の業務活動収支と純資産計算書の本年度差額との差額の内訳

資金収支内訳書

業務活動収支	906,402千円
未収債権、未払債務等の増加(減少)	104,788千円
減価償却費	△1,196,895千円
賞与等引当金繰入額	△89,231千円
退職手当引当金繰入額	△27,940千円
徴収不能引当金繰入額	△10,076千円
資産除売却益(損)	468千円
純資産変動計算書の本年度差額	△312,484千円

・一時借入金の状況

一時借入金の借り入れはありません。なお、一時借入金の限度額は500,000千円です。



# 有形固定資産の明細

自治体名: 富士川町  
 会計: 一般会計等

年度: 平成28年度

(単位: 千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度減価償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
漁港・港湾(公共工作物)	-	-	-	-	-	-	-
公園(公共工作物)	1,318,363	839	-	1,319,203	759,432	32,959	559,771
下水道(公共工作物)	199	-	-	199	5	5	194
防火水槽(公共工作物)	-	19,921	-	19,921	-	-	19,921
下水処理(公共工作物)	-	-	-	-	-	-	-
トンネル(公共工作物)	0	18,009	-	18,009	-	-	18,009
農道(公共工作物)	4,288,714	20,574	-	4,309,288	3,105,346	41,897	1,203,943
林道(公共工作物)	782,135	2,927	-	785,061	667,539	14,947	117,522
その他(公共工作物)	109,150	6,923	-	116,072	80,887	2,975	35,186
その他の公共用財産	49,310	-	-	49,310	49,310	-	0
公共用財産建設仮勘定	-	203,295	-	203,295	-	-	203,295
物品	553,430	47,903	0	601,332	450,206	35,627	151,126
機械器具	13,180	9,218	-	22,397	988	676	21,409
物品	532,250	38,685	0	570,935	449,218	34,951	121,717
美術品	8,000	-	-	8,000	-	-	8,000
合計	70,429,489	618,207	9,882	71,037,814	41,636,428	1,196,057	29,401,386

# 有形固定資産に係る行政目的別の明細

自治体名: 富士川町  
 会計: 一般会計等

年度: 平成28年度

(単位: 千円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	1,604,106	3,103,173	624,343	855,098	2,510,054	619,685	1,257,856	10,722,757
土地	619,253	752,037	253,505	81,206	444,459	48,657	936,116	3,143,554
立木竹	-	-	-	-	103,017	-	-	103,017
建物	983,769	1,982,069	302,676	773,891	1,936,831	99,540	179,999	6,269,147
建物付属設備	-	75,944	-	-	-	-	-	14,733
工作物	1,085	290,878	68,162	0	25,748	471,488	96,901	960,970
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の有形固定資産	-	2,245	-	-	-	-	30,108	32,353
建設仮勘定	-	-	-	-	-	-	-	84,422
インフラ資産	14,852,136	-	-	-	3,257,664	-	-	18,527,502
橋梁(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-	-
道路(公共土地)	2,697,368	-	-	-	1,050,782	-	-	3,748,345
河川(公共土地)	214,232	-	-	-	-	-	-	214,232
ダム(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-	-
山林(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-	-
漁港・港湾(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-	-
公園(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-	-
下水道(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-	-
防火水槽(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-	-
下水処理(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-	-
トンネル(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-	-
農道(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-	-
林道(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-	-
その他(公共土地)	633,964	-	-	-	179,584	-	-	813,548
橋梁(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-	-
道路(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-	-
河川(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-	-
ダム(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-	-
山林(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-	-
漁港・港湾(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-	-
公園(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-	-
下水道(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-	-
防火水槽(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-	-
下水処理(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-	-
トンネル(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-	-
農道(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-	-
林道(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-	-
その他(公共建物)	31,154	-	-	-	8,073	-	-	39,228
橋梁(公共工作物)	1,707,564	-	-	-	534,783	-	-	2,270,183
道路(公共工作物)	9,028,545	-	-	-	-	-	-	9,128,504
河川(公共工作物)	131,780	-	-	-	6,618	-	-	155,624
ダム(公共工作物)	-	-	-	-	-	-	-	-
山林(公共工作物)	-	-	-	-	-	-	-	-
漁港・港湾(公共工作物)	-	-	-	-	-	-	-	-
公園(公共工作物)	407,335	-	-	-	151,597	-	-	559,771
下水道(公共工作物)	194	-	-	-	-	-	-	194
防火水槽(公共工作物)	-	-	-	-	-	-	-	19,921
下水処理(公共工作物)	-	-	-	-	-	-	-	-
トンネル(公共工作物)	0	-	-	-	-	-	-	18,009
農道(公共工作物)	-	-	-	-	1,183,369	-	-	1,203,943

# 有形固定資産に係る行政目的別の明細

自治体名:富士川町  
 会計:一般会計等

年度:平成28年度

(単位:千円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
林道(公共工作物)	-	-	-	-	114,595	-	-	117,522
その他(公共工作物)	0	-	-	-	28,263	-	-	35,186
その他の公共用財産	-	-	-	-	0	-	-	0
公共用財産建設仮勘定	-	-	-	-	-	-	-	203,295
物品	909	36,461	6,902	-	12,193	36,779	9,979	151,126
機械器具	-	11,776	-	-	415	-	-	21,409
物品	909	16,685	6,902	-	11,779	36,779	9,979	121,717
美術品	-	8,000	-	-	-	-	-	8,000
合計	16,457,151	3,139,634	631,245	855,098	5,779,911	656,463	1,267,835	29,401,386

# 基金の明細

自治体名: 富士川町

年度: 平成28年度

(単位: 千円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額
財政調整基金	1,037,211				1,037,211	1,037,211
減債基金	613,168				613,168	613,168
公共施設整備等事業基金	1,160,340				1,160,340	1,160,340
奨学基金	33,607				33,607	33,607
地域福祉基金	200,000				200,000	200,000
中山間ふるさと水・土保全対策基金	54,934				54,934	54,934
土地開発基金	245,814		613,473		859,287	859,287
地域コミュニティー施設整備費貸付基金	81,066			19,000	100,066	100,066
過疎地域自立促進基金	38,818				38,818	38,818
富士川町民会館太陽光発電設備管理基金	212				212	212
道の駅富士川整備基金	10,900				10,900	10,900
合計	3,476,070				4,108,543	4,108,543

# 貸付金の明細

自治体名: 富士川町

年度: 平成28年度

(単位: 千円)

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	
峡南医療センター企業団	150,000				150,000
合計					

# 地方債等(借入先別)の明細

(一般会計)

自治体名:富士川町

年度:平成28年度

(単位:千円)

種類	地方債等残高		政府資金	地方公共団体 金融機構	市中銀行	その他の 金融機関	市場公募債	市場公募債		その他
		うち1年内償還予定						うち共同発行債	うち住民公募債	
【通常分】										
一般公共事業	942,257	78,343	715,960		19,900	206,397				
公営住宅建設	144,135	23,898	109,005	22,930	9,900	2,300				
災害復旧	69,590	4,585	69,590							
教育・福祉施設	748,015	101,717	243,132		185,830	199,817				119,236
一般単独事業	847,908	113,552	55,289	105,366	293,100	394,153				
その他	1,390,156	233,783	923,530		21,000	159,816				285,810
【特別分】										
臨時財政対策債	3,380,352	226,546	2,334,829	536,324	279,766	206,433				
減税補てん債	89,393	18,515	89,393							
退職手当債										
その他	44,836	19,281	27,080	17,756						
合計	7,656,642	820,220	4,567,808	682,376	809,496	1,168,916				405,046

# 地方債等(返済期間別)の明細

(一般会計)

自治体名: 富士川町

年度: 平成28年度

(単位: 千円)

地方債等残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
7,656,642	820,220	797,904	898,417	793,298	790,882	2,198,684	1,012,999	320,782	23,456

# 地方債等(利率別)の明細

(一般会計)

自治体名: 富士川町

年度: 平成28年度

(単位: 千円)

地方債等残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	(参考) 加重平均 利率
7,656,642	6,881,825	619,676	86,998	6,281	14,493	20,415	26,954	1.04%

# 特定の契約条項が付された地方債等の概要

自治体名: 富士川町

年度: 平成28年度

(一般会計等)

(単位: 千円)

特定の契約条項が 付された地方債等残高	契約条項の概要
該当なし	

# 資金の明細

自治体名:富士川町

年度:平成28年度

(一般会計等)

(単位:千円)

種類	本年度末残高
要求払預金	373,626
出納整理期間中の資金収支額	75,709
合計	449,335

# 補助金等の明細

自治体名: 富士川町

年度: 平成28年度

(一般会計等)

(単位: 千円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分)				
	計			
その他の補助金等	峡南広域行政組合負担金	峡南広域行政組合	359,207	峡南広域行政組合運営費
	峡南医療センター企業団負担金	峡南医療センター企業団	170,449	峡南医療センター企業団運営費
	中巨摩地区広域事務組合負担金	中巨摩地区広域事務組合	93,995	中巨摩地区広域事務組合運営費
	臨時福祉給付金	対象者	68,151	臨時福祉給付金
	三郡衛生組合負担金	三郡衛生組合	64,687	三郡衛生組合運営費
	地域公共交通活性化協議会負担金	地域公共交通活性化協議会	20,000	地域公共交通活性化協議会運営費
	地域力創造交付金	各区	10,290	各区運営費
	水道事業会計補助金	水道事業管理者	8,792	水道事業運営費
	社会福祉協議会職員設置費補助金	富士川町社会福祉協議会	7,835	社会福祉協議会運営費
	その他		428,910	
	計			
合計			1,232,316	

# 引当金の明細

自治体名: 富士川町

年度: 平成28年度

(一般会計等)

(単位: 千円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
徴収不能引当金(固定資産)	16,640	10,968	16,640		10,968
徴収不能引当金(流動資産)		2,721			2,721
賞与等引当金	83,398	89,231	83,398		89,231
退職手当引当金	1,171,005	1,198,945	1,171,005		1,198,945
合計	1,271,043	1,301,865	1,271,043	0	1,301,865

# 長期延滞債権の明細

自治体名: 富士川町

年度: 平成28年度

(単位: 千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
小計		
【未収金】		
税等未収金		
町民税	23,175	10,203
固定資産税	39,975	
軽自動車税	1,897	
都市計画税	6,011	
その他の未収金		
保育所保育料等	258	765
住宅使用料等	5,069	
その他		
小計	76,385	10,968
合計	76,385	10,968

# 未収金の明細

自治体名:富士川町

年度:平成28年度

(一般会計等)

(単位:千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
小計		
【未収金】		
税等未収金		
町民税	5,016	2,633
固定資産税	9,214	
軽自動車税	1,179	
都市計画税	1,644	
その他の未収金		
保育所保育料等	204	88
住宅使用料等	362	
その他		
小計	17,619	2,721
合計	17,619	2,721